



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東  
コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)原田 哲郎 (TEL) (03)5532-3200  
四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,813	31.8	489	23.8	474	22.3	320	△8.9
24年3月期第2四半期	2,894	214.6	395	198.0	387	200.1	351	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 309百万円(△33.4%) 24年3月期第2四半期 464百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭 3,340 13	円 銭 3,318 89
24年3月期第2四半期	3,668 82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円 11,063	百万円 9,022	% 73.2
24年3月期	10,551	8,707	74.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,094百万円 24年3月期 7,846百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 0 00				
25年3月期	0 00	0 00			
25年3月期(予想)			0 00	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの事業は、コンサルティング事業及びベンチャー投資育成事業から構成されております。コンサルティング事業は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業の一部については業績が株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	95,871株	24年3月期	95,811株
25年3月期2Q	一株	24年3月期	一株
25年3月期2Q	95,857株	24年3月期2Q	95,811株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 生産、受注及び販売の実績	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は3,813百万円と前年同期に比べ919百万円(31.8%)の増収、経常利益は474百万円と前年同期と比べ86百万円(22.3%)の増益と堅調に推移いたしました。税制改正等に伴う税金費用の増加から最終的な四半期純利益は320百万円と前年同期と比べ31百万円(8.9%)の減益となりました。

## ① コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティング売上が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,408百万円(前年同四半期は887百万円)、セグメント利益(営業利益)は407百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)185百万円)となりました。

## ② ベンチャー投資育成事業

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当第2四半期連結累計期間においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,989百万円(前年同四半期は1,497百万円)、セグメント利益(営業利益)は219百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)291百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進める方針です。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円(前年同四半期は438百万円)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)14百万円)となりました。

その他事業セグメントには、連結子会社が行っているリバースサプライチェーン事業及びソフトウェア開発事業並びに知的財産権への投資事業が含まれ、当第2四半期連結累計期間の売上高は287百万円(前年同四半期は70百万円)、セグメント損失(営業損失)は72百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)68百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第12期 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		第13期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンサルティング事業	887	30.7	1,408	36.9
保険事業	1,497	51.7	1,989	52.2
営業投資事業	438	15.2	128	3.4
その他事業	70	2.4	287	7.5
合計	2,894	100.0	3,813	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期末における資産は11,063百万円(前期末比511百万円増)、負債は2,041百万円(同196百万円増)、純資産は9,022百万円(同314百万円増)となっております。

前連結会計年度末比での資産の増加の主な理由は、コンサルティングサービス売上の増加に伴う売掛金が増加したためであります。また、純資産増加の主な理由は、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したためであります。

②連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,725百万円増加し、3,121百万円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の増加になりました。これは主に、コンサルティングサービス及び保険事業に係る収入の増加並びに営業投資有価証券の売却による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,480百万円の増加になりました。これは主に、定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少になりました。これは主に、連結子会社である日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の少数株主への分配金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間における、コンサルティングサービス売上高の通期見込みに対する進捗はほぼ計画通りであります。既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、現段階におきましては、通期で前連結会計年度から15%程度の売上高増加を見込んでおります。

②ベンチャー投資育成事業

保険事業セグメント売上は、当第2四半期連結累計期間において順調に推移しており、通期では前連結会計年度に対して25%程度の売上高成長率を見込んでおります。

また、その他セグメントにおいてはリバースサプライチェーン事業及び知的財産権への投資事業にかかる売上が伸びており、通期においても収益への貢献を見込んでおります。

一方、営業投資セグメントにつきましては、業績が株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	1,136	1,520	33.7
保険事業	1,497	1,989	32.8
その他事業	70	287	309.1
合計	2,704	3,797	40.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	1,408	58.6
保険事業	1,989	32.8
営業投資事業	128	△70.7
その他事業	287	308.9
合計	3,813	31.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	5	1	2,595	45	—	—	2,475	44
新株予約権等	—	—	0	28	—	—	0	28
合計	5	1	2,595	60	—	—	2,475	59

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
839百万円	839百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	3,946
売掛金	642	1,274
営業投資有価証券	2,841	2,649
投資損失引当金	△440	△440
有価証券	1,020	20
たな卸資産	61	41
繰延税金資産	249	225
未収還付法人税等	2	0
その他	197	437
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	7,570	8,136
固定資産		
有形固定資産	162	178
無形固定資産		
のれん	1,089	1,027
その他	531	487
無形固定資産合計	1,620	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	42	35
長期貸付金	80	80
その他	347	247
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	410	302
固定資産合計	2,193	1,996
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	788	931
繰延資産合計	788	931
資産合計	10,551	11,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9	12
リース債務	3	4
未払金	151	105
保険契約準備金	1,381	1,593
支払備金	150	193
責任準備金	1,230	1,400
未払法人税等	45	86
繰延税金負債	22	3
賞与引当金	33	—
役員賞与引当金	6	—
移転損失引当金	7	—
その他	173	222
流動負債合計	1,833	2,028
固定負債		
リース債務	10	12
固定負債合計	10	12
負債合計	1,844	2,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,615	4,618
資本剰余金	4,796	4,798
利益剰余金	△1,257	△936
株主資本合計	8,154	8,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	△262
為替換算調整勘定	△116	△123
その他の包括利益累計額合計	△308	△386
新株予約権	125	146
少数株主持分	735	781
純資産合計	8,707	9,022
負債純資産合計	10,551	11,063

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,894	3,813
売上原価	1,620	1,891
売上総利益	1,273	1,922
販売費及び一般管理費	878	1,433
営業利益	395	489
営業外収益		
受取利息	3	2
出資持分利益	—	1
貸倒引当金戻入額	0	0
物品売却益	3	—
その他	1	1
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
出資持分損失	2	—
為替差損	12	14
金利スワップ評価損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	15	21
経常利益	387	474
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	387	476
法人税、住民税及び事業税	6	65
法人税等調整額	△124	23
法人税等合計	△118	89
少数株主損益調整前四半期純利益	506	386
少数株主利益	154	66
四半期純利益	351	320

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△70
為替換算調整勘定	△9	△7
その他の包括利益合計	△41	△77
四半期包括利益	464	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	242
少数株主に係る四半期包括利益	154	66

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	387	476
減価償却費	29	58
のれん償却額	52	63
保険業法第113条繰延資産償却費	68	103
支払備金の増減額(△は減少)	34	42
責任準備金等の増減額(△は減少)	231	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△33
株式報酬費用	29	24
受取利息	△3	△2
新株予約権戻入益	—	△1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	204	91
売上債権の増減額(△は増加)	△219	△632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	20
仕入債務の増減額(△は減少)	1	3
未払金の増減額(△は減少)	△25	△16
前受金の増減額(△は減少)	△32	—
その他	△0	△71
小計	750	295
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の還付額	5	2
法人税等の支払額	△12	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△891	△1,316
定期預金の払戻による収入	—	2,106
有価証券の取得による支出	△20	—
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△145	△43
無形固定資産の取得による支出	△2	△36
関係会社株式の取得による支出	△7	△3
出資金の分配による収入	0	3
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△5
敷金及び保証金の回収による収入	68	21
保険業法第113条繰延資産の増加額	△408	△245
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	1,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	—	△11
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	3,129	1,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441	3,121

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	887	1,497	438	2,824	70	2,894	—	2,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	887	1,497	438	2,824	70	2,894	—	2,894
セグメント利益又は 損失(△)	185	291	△14	463	△68	395	—	395

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,408	1,989	128	3,526	287	3,813	—	3,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	1,408	1,989	128	3,526	287	3,813	△0	3,813
セグメント利益又は 損失(△)	407	219	△65	561	△72	488	0	489

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成24年10月29日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社役員86名に対して3,000個を割当てるものとする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切捨てる。

$$\text{(調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率)}$$

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式3,000株とする。

3. 新株予約権の総数

3,000個とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という）は1株とする。ただし、前記1の株式数の調整を行った場合は、未行使の新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

4. 新株予約権の払込金額及び算出方法

新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。なお、新株予約権は、割当日に算出した会計上の公正な評価額（ブラック＝ショールズモデル）に相当する職務執行の対価として割当てるものであり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）は、新株予約権割当日の属する週の前週の各日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値と、新株予約権割当日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のうち、高い価格を適用して決定する。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

6. 新株予約権の権利行使期間

平成26年11月2日から平成34年6月14日まで

7. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
- ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

9. 新株予約権の取得に関する事項

- ①当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき、当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- ②新株予約権者が、上記7に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

10. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

11. 新株予約権の割当日

平成24年11月1日

12. 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。